【記入例】

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

記入不要（忠岡町で記入します。）

令和〇〇年〇〇月〇〇日
大阪府泉北郡忠岡町長　殿

住　所	〒595-0805 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号	整理番号	
		フリガナ	ﾀﾀﾞ ｵｶﾁｮｳ　ﾀﾀﾞｵ
		氏　名	忠岡町　ただお
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号	0725-22-1122	生年月日	明・大・昭 平・令　　・　　・

太枠内の項目をすべて記入してください。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。

あなたが支出した　　に対する寄附金について、地方税法附則第７条第　　（第８項）の規定による寄附金　　）は、下の欄

（注１）　　の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和3年1月1日	30,000　円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で、確定申告や住民税の申告をする必要のない方は「☑」を記入してください。
※確定申告を行わなければならない自営業の方や、給与所得者などであっても医療費控除などのために確定申告を予定の方は、ワンストップ特例を受けることができません。

①と②の両方に該当する場合のみワンストップ特例を申請することが可能です。

書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当　　、この申請を含め申告特　　う地方団体の長

ふるさと納税による寄附先が年間５団体以下であれば「☑」を記入してください。
※１つの自治体に複数回寄附をした場合、１団体扱いとなります。

（切り取らないでください。）

令和　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所	〒 595-0805 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号	受付日付印
氏　名	忠岡町　ただお　　殿	

住所と氏名を記入してください。

受付団体名	大阪府泉北郡忠岡町